

2003年2月



# 彩の国経済の動き

## 《巻頭特集》

### さいたま新産業拠点（SKIPシティ）

2月1日 街びらき！

#### 【さいたま新産業拠点（SKIPシティ）について】

さいたま新産業拠点（SKIPシティ）は、県が、「県内中小企業の振興」と「映像関連産業を核とした次世代産業の導入・集積」を基本方針に、本県の南の玄関口とも言うべき川口市に新たな産業振興の拠点として整備を進めてきたものです。この事業は、「さいたま新都心」や「本庄地方拠点都市地域」とともに、本県の背骨づくりとなる最重要プロジェクトです。このSKIPシティが2月1日に街びらきを迎えました。



〔全景〕

（左側：A - 1 街区：産業技術総合センター等）

（右側：A - 2 街区：彩の国ビジュアルプラザ等）

#### 【さいたま新産業拠点（SKIPシティ）の施設について】

さいたま新産業拠点（SKIPシティ）は、NHKラジオ放送局跡地全体約15ヘクタール、AからDまでの4街区で構成されています。

今回街びらきを迎えたのは、先導的に整備を進めてきたA街区、約5ヘクタールです。

A街区は、街区中央を南北に貫くプロムナードを挟み、西側A - 1と東側A - 2街区に分かれ、A - 1街区には、県の施設として、研究開発から起業化までに至る一貫したプロセスを総合的に支援することにより、県内中小企業の産業技術力を強化し、国際競争力を備えた県内産業の振興を図る「産業技術総合

センター」と、県民のより安全で豊かな消費生活のために、さまざまな消費者問題や商品・契約をめぐるトラブルへの対応、未然防止を図ることを目的に、総合的な消費者サービスを提供する「生活科学センター」(愛称：彩の国くらしプラザ)があります。また、太陽をテーマとする「川口市立科学館」(愛称：サイエンスワールド)も整備されます。

A - 2 街区には、県の施設として、映像関連産業を核とした次世代産業の導入・集積を図るため、映像関連産業を支援するとともに、映像関連産業を支える人材の育成を目指して、デジタル映像制作の拠点として「彩の国ビジュアルプラザ」が設置されました。

この施設には、次世代のトップクリエイターの輩出を目指したスタジオや映像制作支援室、18室のインキュベートオフィスのほかに、日本初の本格的な映像制作体験ができる映像ミュージアム、350インチスクリーンを備えデジタルシネマの上映も可能な映像ホール、貴重な映像資料を検索、視聴できる映像公開ライブラリーなどがあります。

また、「NHKアーカイブス」は、NHKが制作・収集した映像、音声ソフトを一元的に管理し、多角的に活用する拠点として、最新のデジタル技術を使った機能的なシステムを導入し、かけがえのない映像資産の継承を図るためのものです。

また、民間企業入居施設には、第1種電気通信事業者として、超高速大容量の光ファイバーネットワークを全国に構築し、データ通信に特化した通信事業を展開している「㈱クロスウェイコミュニケーションズ」や、早稲田大学が、新しい映像文化を担う人材を育成するため、1学年40名・3年制の「映像情報科」を開設する「早稲田大学川口芸術学校」などが進出します。

紹介した施設のうち、彩の国ビジュアルプラザ、生活科学センター、NHKアーカイブス等は、2月1日にオープン。4月には産業技術総合センター及び早稲田大学川口芸術学校が、5月には川口市立科学館もオープンします。

SKIPシティが21世紀の「彩の国さいたま」を担う国際的な産業拠点となるよう、御支援、御協力をお願いします。

#### 【交通】

埼玉高速鉄道線鳩ヶ駅西口3番乗場からバス約10分、または徒歩約20分  
(「SKIPシティ西」か「SKIPシティ」下車。または、バス約12分  
「上青木小学校」下車・徒歩約5分)

京浜東北線西川口東口5番乗場からバス約12分  
(「SKIPシティ西」か「SKIPシティ」下車。または、バス約7分  
「総合高校」下車・徒歩約8分)

京浜東北線川口東口7～9番乗場からバス約14分  
(「SKIPシティ」か「SKIPシティ西」下車。または、バス約13分  
「総合高校」下車・徒歩約8分)

< 問合せ先 > **彩の国ビジュアルプラザ** (048-265-2500)  
**生活科学センター** (048-261-0930)  
**産業技術総合センター準備室** (048-830-3735)  
**川口市立科学館** (048-262-8431)

# 1 経済の概況

## 埼玉県経済

< 2002年11月～2003年1月の指標を中心に >

**持ち直しの動きが伸び悩み、**

**厳しさの増す県経済**

鉱工業生産の動きを見ると、前年比で減少が続き、前月比で2か月ぶりに減少するなど、生産活動は、ここ数か月にかけて弱い動きがうかがえる。

雇用情勢の動きを見ると、有効求人倍率は低水準で横ばい傾向が続き、失業率は高水準が続くなど、依然として厳しい。

消費者物価指数は、前年比で持続的に低下している。

個人消費は、総じて一進一退が続いている。8月に約4年ぶりの前年比増加となった大型小売店販売額（店舗調整済）は、前年比で小幅な増減を繰り返している。比較的堅調に推移している新車登録・届出台数は、前年比で2か月ぶりに増加となった。

住宅建設は、貸家が前年比で2か月ぶりに減少となったが、持ち家が前年比で5か月ぶりに増加となり、分譲も前年比で3か月連続して減少となった。全体では前年比で3か月連続して減少となった。

企業倒産は、倒産件数が前年比で2か月連続して増加となり、負債総額が大型倒産の影響により前年比で2か月ぶりの大幅な増加となるなど、件数・負債金額ともに依然高水準が続いている。

企業経営者の景況判断をみると、現状の景況判断BSIはマイナス（「下降」と答えた企業が多い）であるが、8月調査に比べマイナス幅は縮小している。（2002年11月調査）

企業の今年度設備投資計画は、前年度対比10.3%の減少となっている。（2002年8月調査）

## 日本経済

## 内閣府「月例経済報告」 <2003年2月19日>

(我が国経済の基調判断)

**景気は、引き続き一部に持ち直しの動きがみられるものの、  
このところ弱含んでいる。**

- ・ 企業収益は改善しており、設備投資は下げ止まっている。
- ・ 雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいで推移するなかで、足元弱い動きがみられる。
- ・ 輸出は横ばいとなっている一方、生産は弱含んでいる。

先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、世界経済の先行き懸念や我が国の消費者マインドが弱含んでいることなどにより、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。

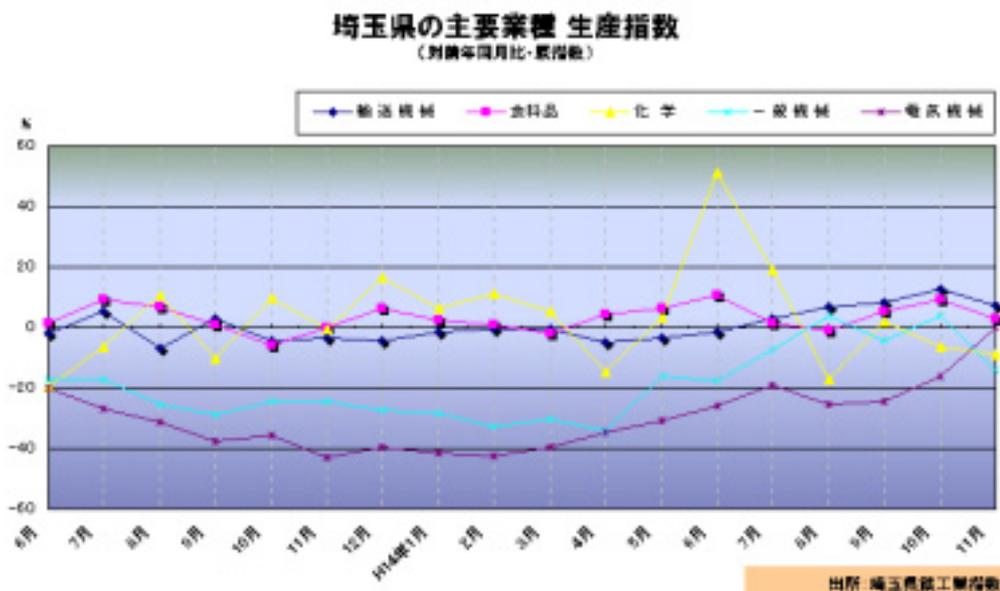
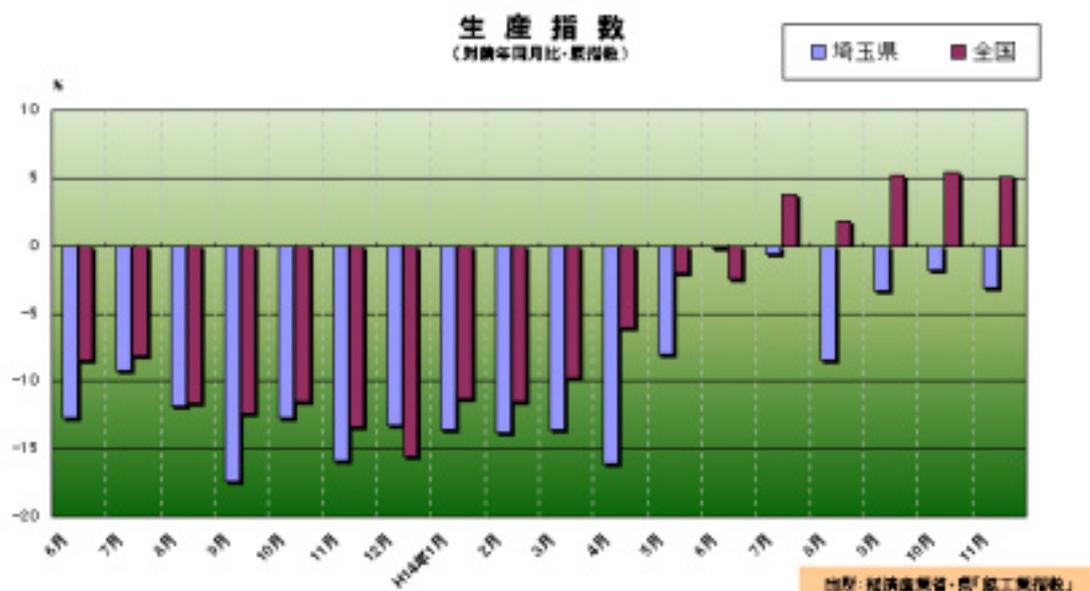
## 2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「対前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「対前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

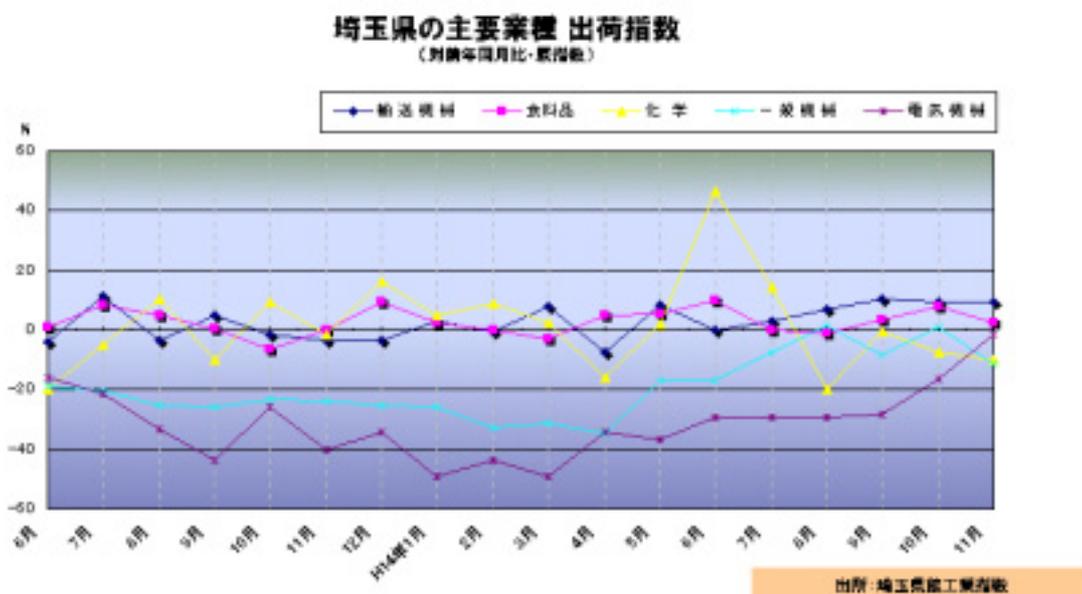
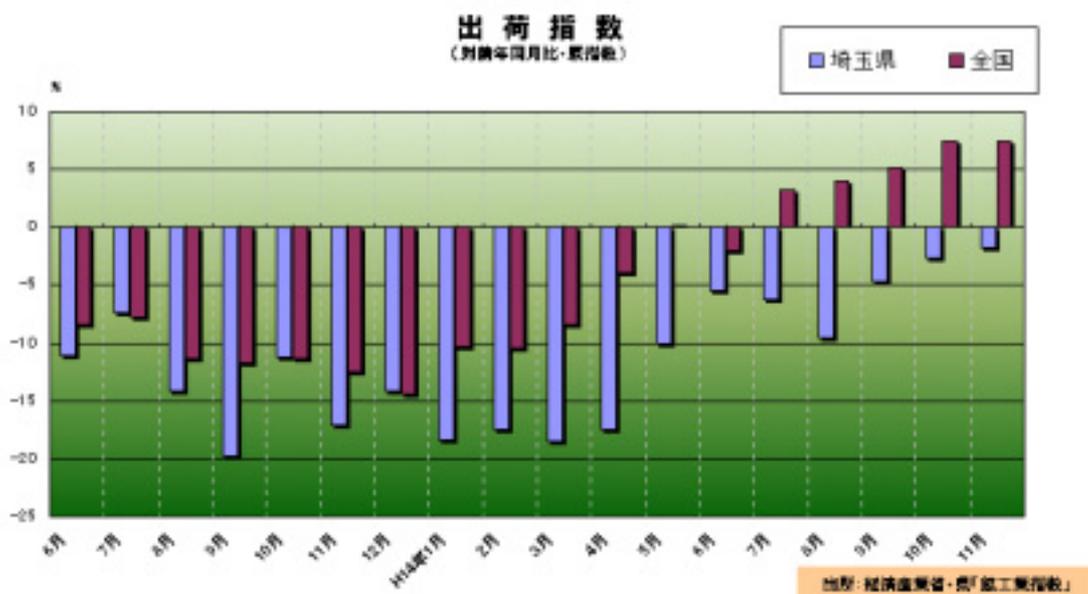
11月の生産動向は、対前月比（季節調整値）では、精密機械、電気機械等が上昇したものの、一般機械、化学工業等が低下したため、生産指数は、前月比 3.4%と2か月ぶりに低下。

対前年同月比では、生産はグラフのとおり、6月頃にプラスマイナスゼロ近辺まで回復してきたが、8月以降マイナスが続いている。



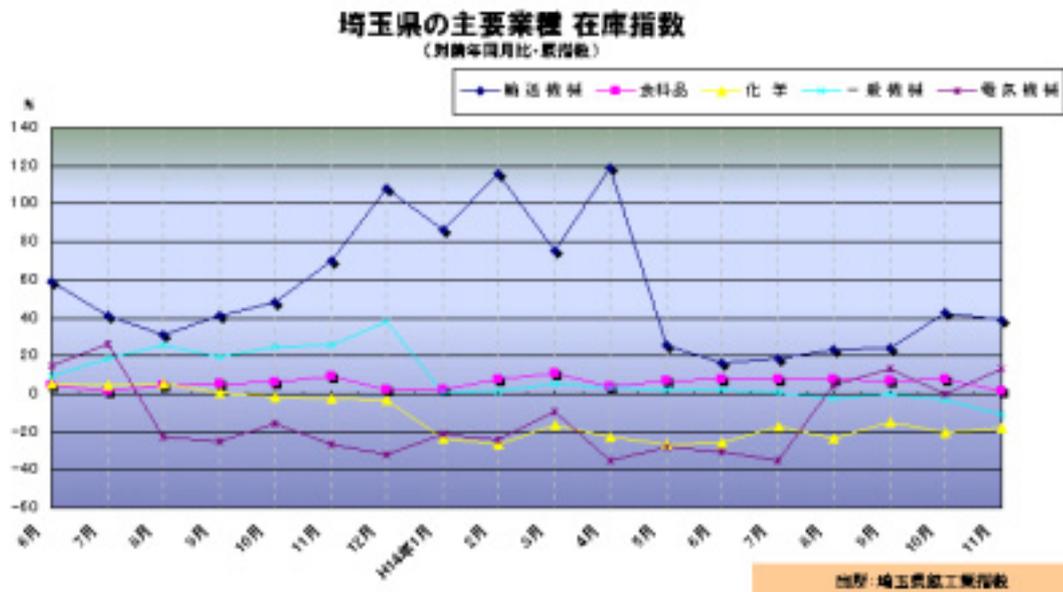
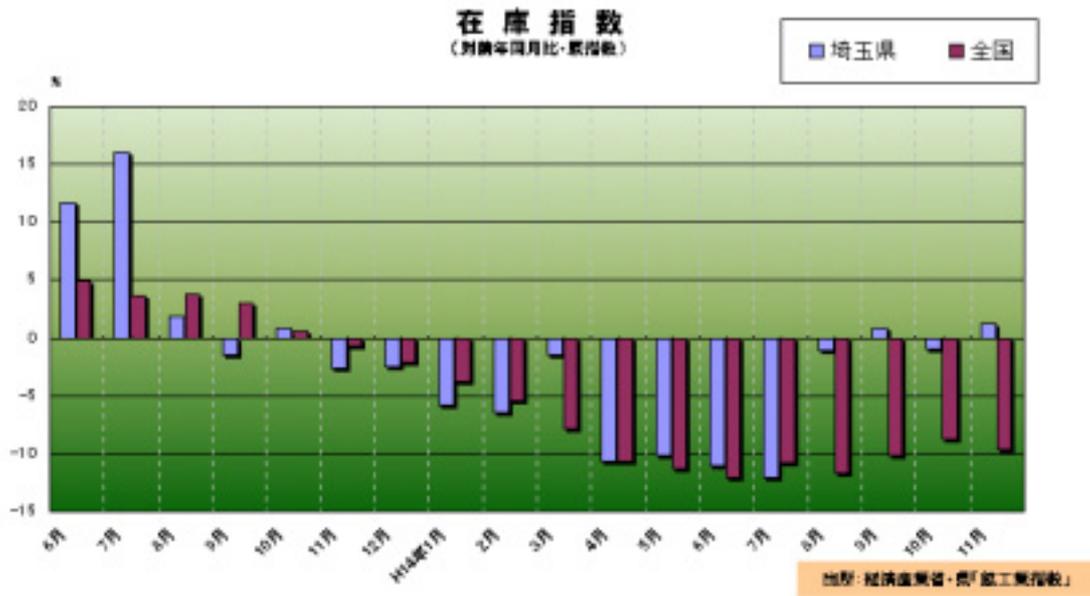
11月の出荷動向は、対前月比（季節調整値）では電気機械、輸送機械等が上昇したものの、一般機械、非鉄金属等が低下したため、出荷指数は、0.6%と2か月ぶりに低下。

対前年同月比では、出荷はグラフのとおり、6月以降、マイナス幅は一桁まで縮小したものの、依然としてマイナスが続いている。



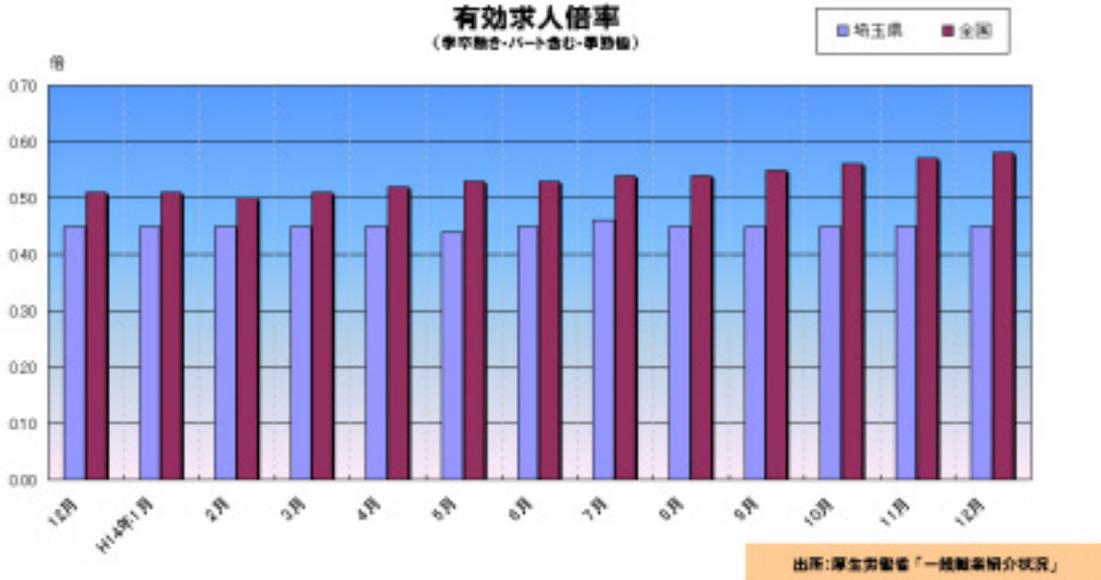
11月の**在庫動向**は、対前月比（季節調整値）では、一般機械、精密機械等が低下し、化学工業、電気機械等が上昇したことにより、在庫指数は、同±0.0%と横ばいとなった。

対前年同月比では、在庫はグラフのとおり、8月以降おおむね横ばいが続いている。

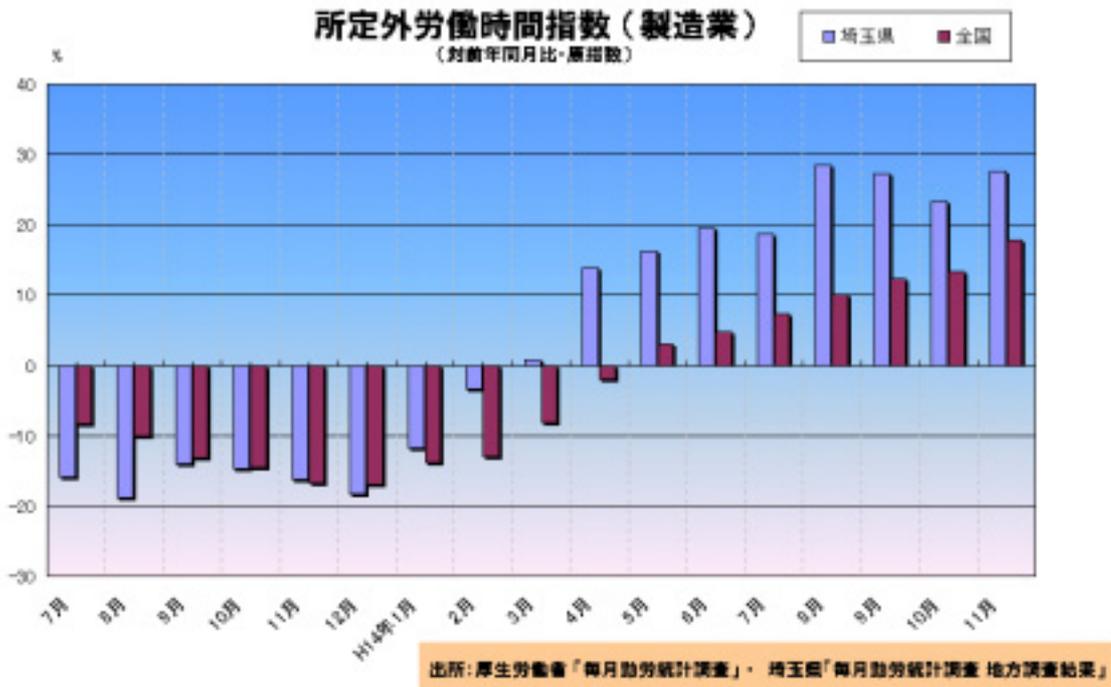


## (2) 労働力需給・雇用・賃金動向

12月の有効求人倍率は0.45倍(季節調整値)で前月比±0.00ポイントと4か月連続して横ばい。新規求人倍率は0.74倍(季節調整値)で前月比0.04%と3か月ぶりに低下。

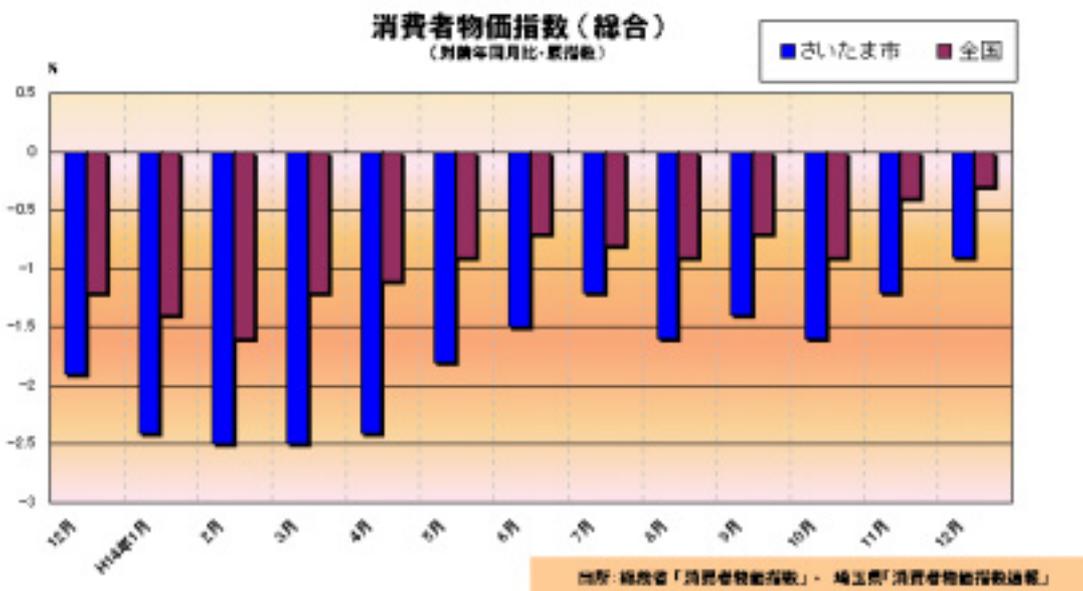


11月の所定外労働時間指数(製造業)は、前年比+27.6%と9か月連続して上昇。総実労働時間指数(製造業)は同+2.7%と10か月連続して上昇。常用雇用指数(調査産業計)は、同1.0%と5か月連続して低下。



12月の消費者物価指数(さいたま市)は、対前月比(季節調整値)で、0.2ポイントと2か月ぶりに低下。

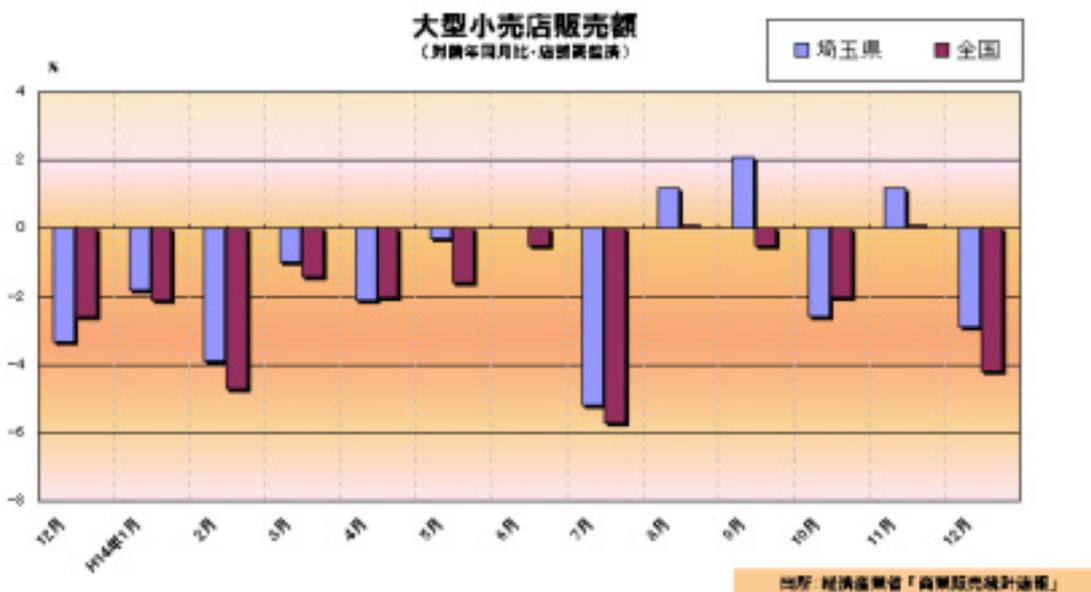
対前年比では、消費者物価はグラフのとおり持続的に低下。



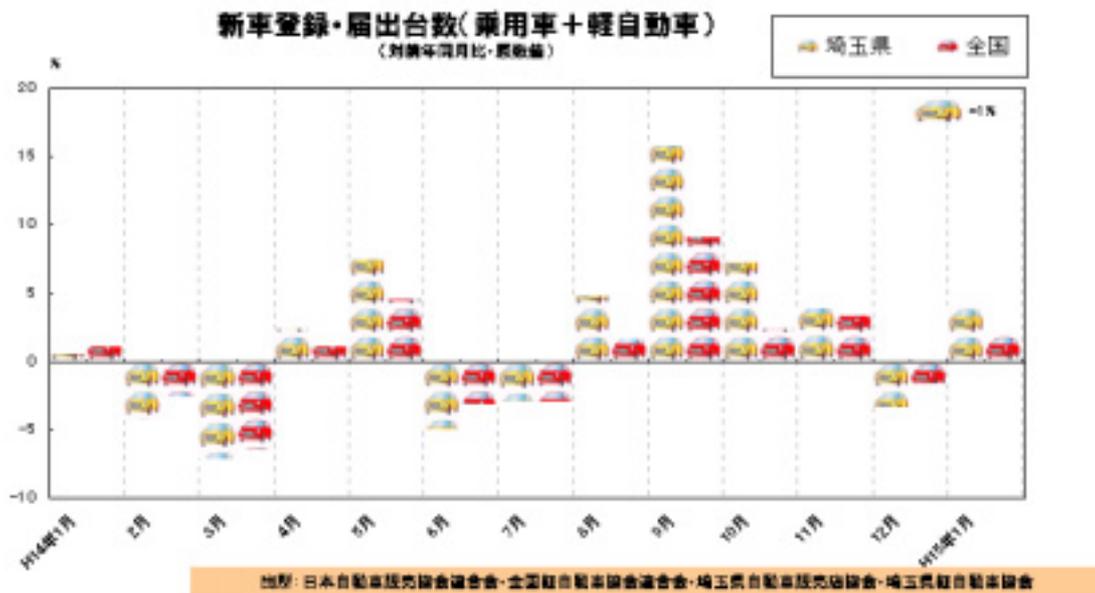
### (3) 消費・住宅投資動向

12月の家計消費支出(関東地方:全世帯)は、前年比 0.5%と2か月連続して減少。

12月の大型小売店販売額は、前年比 2.9%(店舗調整済)と2か月ぶりに減少。

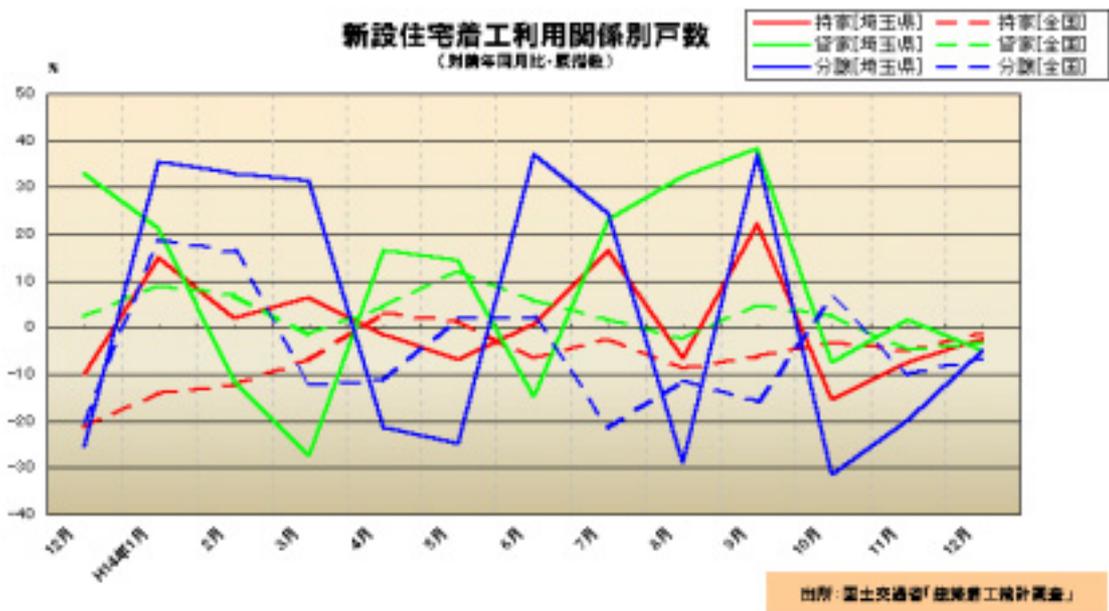


1月の新車登録・届出台数は、前年比+4.1%と2か月ぶりに増加。



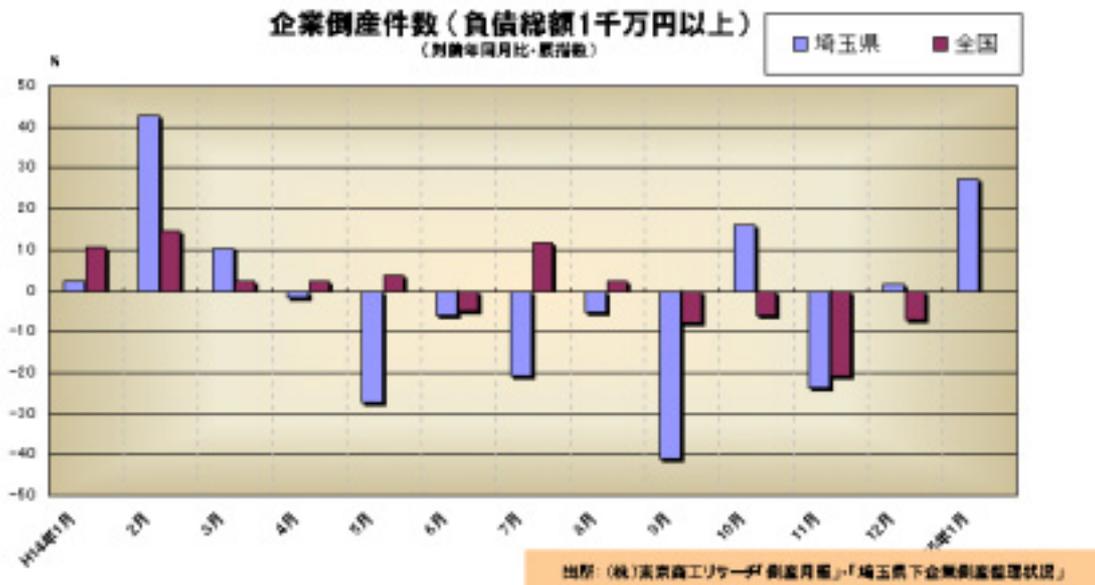
住宅建築では、12月の新設住宅着工戸数は前年比 2.5%と3か月連続して減少。12月の非居住用着工建築物総床面積は、前年比+25.7%と5か月連続して増加。





#### (4) 企業動向

1月の**企業倒産件数**は、56件で前年比+27.3%と2か月連続して増加。1月の**負債総額**は、前年比+663.5%と2か月連続ぶりに増加。



平成14年11月調査の「財務省景気予測調査（埼玉県分）」によると、現状（平成14年10～12月期）の**景況判断BSI（全産業）**は11.2と下降「超」になっている。

景況判断BSI（季節調整済み）

（単位：％）

	14年7～9月 前回調査	14年10～12月 現状判断	15年1～3月 見通し	15年4～6月 見通し
全産業	11.6	11.2	7.2	1.8
大企業	2.8	4.3	4.2	6.5
中堅企業	4.5	7.3	5.5	8.2
中小企業	19.1	24.4	18.9	7.1
製造業	13.4	6.1	2.2	1.3
非製造業	8.9	15.4	14.1	2.5

（回答企業数183社）

BSIとは

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、増加・減少などの変化方向別回答数企業の構成比から全体の趨勢を判断するものである。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）

平成14年8月調査の日本政策投資銀行「2001・2002年度設備投資動向調査」における埼玉県内の**設備投資計画**は全産業で4043億円、前年度比10.3%となった。

埼玉県設備投資動向

（単位：億円・％）

	2001年度 設備投資額	2002年度 設備投資額	伸び率
全産業	4,509	4,043	10.3
製造業	2,129	1,638	23.0
非製造業	2,382	2,405	0.9

（回答社数：499社）

### 3 経済情報ファイル

#### (1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の景気動向」《平成14年12月を中心に》

2003年2月7日

**管内経済は、持ち直しに向けた動きがさらに弱まっており、  
依然として厳しい状況が続いている。**

**鉱工業生産活動**は、弱含みの状況にある。

生産は、前月比 0.3%と2か月ぶりの低下となった。

出荷は、前月比 0.6%と2か月連続の低下となった。

在庫は、前月比+1.3%と2か月ぶりの上昇となった。

**個人消費**は、弱含みの状況にある。

**大型店販売**は、店舗調整済・前年同月比 3.6%と2か月ぶりに前年を下回った。百貨店は、週末の天候不順やお歳暮ギフトの早期受注の反動減等から前年を下回り、スーパーも飲食料品に動きがみられたものの、週末の天気不順等から全般的に伸び悩み前年を下回った。

**乗用車販売**は、普通乗用車、小型乗用車がともに増加したものの、軽自動車が続け減少したことから、全体では前年同月比 0.7%と5か月ぶりに前年を下回った。

**住宅着工**は、持家、貸家とも減少となったものの、分譲住宅の増加から、全体では前年同月比+0.7%と2か月ぶりの増加となった。

**公共工事**は、国発注分が引き続き増加し、公団・事業団等、地方公社発注分が増加に転じたものの、都県、市区町村発注分が引き続き減少したため、全体では前年同月比 0.4%と2か月連続の減少となった。

**雇用情勢**は、有効求人倍率が低水準にあるなど、依然として厳しさが続いている。

今後の動向については、最終需要動向が不透明であることなどから注視する必要がある。

**財務省関東財務局～「最近の埼玉県内経済情勢」2002年10月8日  
(次回は4月発表予定)**

最近の県内経済情勢をみると、個人消費は、総じて弱含んでいるものの、持ち直しの動きもみられる。住宅建設はおおむね横ばいで推移している。公共事業は低調に推移している。設備投資は、減少している。

一方、生産活動をみると、持ち直しの動きがみられる。

企業収益は、14年度通期で増益見込みとなっており、企業の景況感も悪化幅が縮小している。

雇用情勢をみると、有効求人倍率が低水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

**このように県内経済は、厳しい状況が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。**

**財務省関東財務局～「管内経済情勢報告」2003年1月**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は、引き続き横ばいで推移している。住宅建設は、全体としてはやや弱含みとなっている。設備投資は下げ止まりつつある。公共工事は、総じて低調に推移している。輸出は、アジア向けを中心に引き続き増加している。

一方、産業活動をみると、緩やかな減産傾向がみられる。企業収益は、14年度下期、通期とも増益見込みとなっている。企業の景況感は、引き続き悪化幅が縮小している。

雇用情勢は、依然として厳しい。

企業倒産件数は、高い水準で推移している。

**このように、管内経済は、依然として厳しい状況が続くなか、持ち直しの動きが緩やかになっている。**

## (2) 経済関係日誌 (1/22~2/18)

### 経済・産業動向

#### 1/24 帝人 杏林製薬を買収 10月メド医薬事業統合

新社名は杏林製薬。事業継承会社は杏林とするが、帝人が50%超の株式を取得して連結子会社化。医療費削減など経営環境が厳しくなる中、帝人は買収による事業規模拡大で生残りを目指す。国内医療用医薬品メーカーは約720社。両社統合後も国内シェア20位。今後も医療中堅の再編が本格化していく見込み。

#### 1/27夕 中国向け輸出 前年比32.3%増 【02年貿易統計速報】

中国の内需拡大を背景に自動車輸出が拡大。日本企業の現地拠点や中国企業向けに、一般機械や半導体など電子部品も大きく伸びた。輸入も昨年は対米を抜いて首位となるなど、日中経済の相互依存関係は一段と強まっている。

#### 1/29 ソニー 米国型企業統治6月導入

現行の監査役制度を廃止し、委員会等設置会社と呼ばれる経営形態を採用。取締役候補者選定の「指名委員会」・役員報酬決定の「報酬委員会」・経営監査の「監査委員会」を設置。経営監督機関としての取締役会の機能強化と共に、監督・執行の役割を明確に分離し、経営透明性を高める。東芝、日立も導入予定。

#### 2/4 米財政赤字3040億ドル 過去最大に 【2004年予算教書】

財政より景気を重視。減税や国防費増加が原因で、03年度 3040億ドル・04年度 3070億ドルになる見込み。北朝鮮を視野に入れたミサイル防衛システム向け予算計上もはじめて明記、一時的な財政悪化に目をつぶり、当面の内政・外交の要請に応える姿勢を鮮明にした。

#### 2/4 個人向け国債募集開始 上々の滑り出し

政府が元本と利払いを保証する安全性が人気を呼び、郵便局は予定額の500億円が3日正午過ぎまでに完売。金融不安・超低金利で「たんす預金」と化した個人資金が動く兆しも見えるが、資金が国に集中し民間に流れない弊害もはらむ。

#### 2/5 日本テレコム of 固定通信事業 米リップルウッドに売却へ

英ボーダフォンは傘下にある国内固定電話3位の日本テレコムの売却交渉に入った。売却額は3000億円を超える見通し。海外ファンドの対日投資額としては過去最大規模。ボーダフォンはJフォンのみを残し携帯電話事業に集中する。

#### 2/5 日本マクドナルド 一部値上げ 59円バーガーは維持

チーズバーガー79円を値下げ前の120円に戻すなど一部値上げで低価格路線を見直す。顧客が低価格に慣れ、値下げ、値上げを繰り返す戦略に顧客離れを懸念する声も。8月の大幅値下げも予想ほどの効果が見られなかった。

## **2 / 6 トヨタ 10 - 12月期連結決算 経常益59%増の3703億円**

前年同期比59%増と大幅な伸び。北米など海外販売が好調で、700億円に上るコスト削減も寄与。03年3月期通期の経常利益は日本企業で初めて1.5兆円に迫り、3期連続で過去最高を更新する公算が大きい。

## **2 / 8 富士通 定昇圧縮提案へ**

キャノン・ホンダなどに続き富士通が圧縮方針を決定。日立・三菱・NECも追随の見通し。競争力の維持回復が狙いで、定昇とベアを2本柱にしてきた日本の賃金制度は大きな転換点を迎える。

## **2 / 8 2002年9月全国銀行不良債権残高 40.1兆円**

3月期比で3.1兆円減少。半期ベースで減少に転じたのは99年9月以来3年ぶり。大手銀が最終処理を進めた事が大きい。一方地銀の残高は0.2兆円増の15兆円で、過去最高となった。

## **2 / 8 三菱東京FG 普通株で3500億円の公募増資**

他グループが第三者割当増資を実施するなか低コストの調達を目指し普通株での公募増資を実施。資本を増やし不良債権処理に備えITなど前向きな投資に充当する。

## **2 / 10夕 ニチメン・日商岩井 合理化計画 年収を2割削減**

7月をメドに管理部門4子会社を統合、国内事業拠点も9月までに半減させる。管理部門400人弱の希望退職を募集し、社員年収も2割程度削減する方向。日商岩井は労組に成果年俵（賞与）とベアをとともにゼロとすることを提案した。

## **2 / 14 トヨタ国内販売網再編 顧客層拡大へ攻勢**

米での最高級車ブランド「レクサス」を05年にも国内高級車種に導入、同名の専門店舗も新設する。現在5つある販売系列のうち、「ネッツ」「ビスタ」を04年をメドに統合。国内市場をテコ入れし、販売シェアを一段と高める。

## **2 / 14 セガ・サミー10月合併 ゲーム業界再編加速**

ゲーム大手のセガはパチスロ機大手のサミーと10月合併を目指し交渉入り。セガの救済色が強い。エニックス・スクウェアは、それぞれ臨時株主総会で4月合併を正式承認。いずれも事業領域拡大でマルチメディア戦略を加速させる。

## **2 / 18 西武百貨店 第三者割当増資最終案 4社1行で100億円**

十合50億円、みずほインバスターズ証券20億円、西武鉄道・伊藤忠商事・日本政策投資銀に各10億円の引受を要請。経営統合を目指す十合のほか、有力企業と政府系金融機関の出資を仰ぐことで信用補完する。

## 市場動向

### 1 / 23夕 長期金利一時0.8%割れ

23日の債券市場で10年物国債利回りが一時0.795%まで低下（価格は上昇）し、4年3か月ぶり0.8%を割り込んだ。景気減速懸念や円高・ドル安傾向を背景にデフレ長期化観測が広まり、確定利付き商品の国債に投資家の買いが集まっている。リスク回避のため資金が国債へ逃避する傾向が続いている。

### 1 / 28夕 NYダウ 8000ドル割れ

27日NYダウ続落、前週末比141ドル45¢安の7989ドル56¢。イラク攻撃懸念からほぼ全面安の展開。ナスダック指数も16.87P安の1325.27と11月以来の安値水準。

### 1 / 29夕 長期金利 過去最低更新0.770%

29日債券市場で新発10年物国債利回りは前日終値比0.015%の0.770%まで低下。景気減速・デフレ長期化観測を背景に、安全性の高い国債に資金を移す流れが強まっている。政府の中期経済財政展望でデフレ克服や経済成長の達成が2年以上先送りされ景気懸念が強まり、インフレ目標政策についても政府与党から慎重な意見が相次ぎ債券買いの安心感につながった。

### 1 / 31夕 日経平均一時8237円 バブル後最安値下回る

31日日経平均が午前9時過ぎに8237円3銭まで下げ、バブル崩壊後最安値の8303円39銭を下回った。後場は上げに転じ、31日終値は23円13銭高の8339円94銭。

### 1 / 31夕 政府・日銀 7か月ぶり円売り介入 1月中旬以降7000億円

1月中旬から下旬にかけて、外国市場で円売り・ドル買いの市場介入を数回実施。市場に公表しない「覆面介入」で、景気回復に水を差しかねない一段の円高進行を防ぐ狙いだったものと思われる。

### 2 / 5 国債加熱に警戒感 入札低調 長期金利一時0.86%

4日、10年物国債利回りは一時前日比0.035%高の0.86%まで上昇。利益確定売りが出るなか、同日の国債入札の低調も拍車をかけた。30日に過去最低の0.75%をつけるなど、長期金利の急低下に懸念する声も出ているものの、デフレ解消にメドが立たずしばらくこの水準が続くとの見方も多い。

### 2 / 5 ユーロ 130円突破 3年8か月ぶりの高値

4日、ロンドン市場で1ユーロ=130円を突破、130円台はユーロの発足した99年以来。対ドルに続き対円でもユーロ高の動きがでてきた。欧州中銀ではユーロの過小評価の修正と歓迎するものの輸出への影響を警戒する声も高まる。

## 景気・経済指標関連

### 1 / 24 2003年度経済成長率見通し 閣議決定

名目 0.2%・実質 0.6%。名目GDPは498兆6000億円で、2年連続500兆円割れを見込む。

### 1 / 29 12月鉱工業生産指数 4か月連続減少

前月比 0.1%の96.1。半導体製造装置など一般機械の生産が振るわなかった。昨年前半に回復基調を示していた生産動向は、夏をピークに下降に転じたことがより鮮明となり、景気息切れの気配が一段と濃厚になった。

### 1 / 31 2002年完全失業率 過去最悪5.4%

12月の完全失業率は5.5%と前月比0.2%増で、月ベースで最悪水準に並んだ。男性は5.6%で前月と同水準。女性は35-44歳を中心に増加し、前月比0.4%増の5.3%と過去最悪水準に並んだ。

### 2 / 1 2002年全国消費者物価指数 下げ幅過去最大

総合は前年比 0.9%の98.3で、戦後初の3年連続下落。ノートパソコン 27.4%、冷蔵庫・掃除機が共に 14.6%など、デフレに歯止めが掛かっていない。

### 2 / 1 2002年新築住宅着工115万戸 19年ぶり低水準

前年比 1.9%。2年連続減でピークの90年の3割減。雇用悪化や所得伸び悩みで住宅購入を手控える動きが目立っている。政府は減税など需要喚起に躍起だが、上向く材料は少ない。

### 2 / 6 12月景気一致指数2か月連続下向き 景気一段と減速

現状を示す一致指数は44.4%、2か月連続で判断の分れ目の50%を割った。民間予測では10-12月期のGDPは前期比 0.2%と1年ぶりのマイナス成長見通し。企業生産・個人消費が落込み、景気は一段と減速してきた。

### 2 / 14 10-12月期実質GDP 年2%増

名目GDP年率換算 0.5%と3期ぶりマイナス。個人消費伸び率は実質が前期比0.1%増と大幅縮小、名目は 0.4%。消費減速は鮮明で、景気息切れを確認する内容となった。

### 2 / 18 2月日銀金融経済月報 景気判断据置き

景気の現状について「先行き不透明感が強い中で、横ばいの動きを続けている」として総括判断を据置き。据置きは3か月連続。生産や純輸出はいずれも横ばいが続いているとしたほか、個人消費・設備投資の判断も変えなかった。

## 地域動向

### 1 / 2 3 浦和駅高架化事業 今春着工へ

2008年度完成を見込む。京浜東北線と宇都宮・高崎線を高架化し、老朽化した駅舎を一新。湘南新宿ラインにホームを新設、現在通過している列車を停車させる。来年度着工予定の駅東口再開発事業とあわせ、政令指定都市にふさわしい玄関整備が進む。

### 1 / 2 3 有機超伝導体で新物質 埼大グループが発見

埼玉大理学部の毛利信夫教授らの研究グループは、硫黄や炭素などの化合物に高い気圧を加え、超伝導現象を引起こす事に成功。新たな「有機超伝導体」発見で、超伝導状態への転移温度は世界で最も高い。研究成果は文科省の「21世紀COEプログラム」に申請する。

### 1 / 2 4 関東経産局 産学官連携を強化 3月協議組織設置

各地の産学官交流組織を統括する上部組織「広域関東圏産業クラスター推進ネットワーク」(仮称)を全国で初めて設置。技術などのデータベース構築・仲介役の育成を目的に、定期的に交流会を開く。地域間・異業種間で広く情報交換できる場所を提供し、新産業創出・中小企業再生を促す狙い。

### 1 / 2 4 ふじみ野駅西口に大型複合商業施設

生活密着型を目指し、フィットネスクラブ・惣菜屋・食料品店など5 - 6の専門店が入居の見込み。延べ床面積6,600㎡で、2月着工9月開業予定。アウトレットモール「リズム」に隣接しており、駅周辺の商業施設集積が加速する。

### 1 / 2 5 製薬会社・日研化学 主力の大宮工場閉鎖

06年末閉鎖。研究所も移転。同工場で生産する物のうち内服液は栃木真岡工場に移管、輸液・注射剤は外部委託する。従業員137人は配置転換のほか、一部は委託先に出向・転籍する。老朽化した同工場閉鎖で効率化を図り、コストを年10億円程度圧縮する。

### 1 / 2 9 理研 和光にナノテク拠点

拠点名称は「ナノサイエンス実験棟」で早ければ4月に稼働する。理研以外の科学者にも条件付で開放。日本で数少ない実験装置を使ってもらい、最高水準の研究成果を目指す。県内初の本格的ナノテク拠点として、将来的には産学官による産業集積拠点につなげたい考え。

### 2 / 1 SKIPシティ開業

映像産業の集積地を目指し、NHKラジオ放送所跡地に県・川口市が整備。最新の映像設備を備え企業誘致や人材育成を目指す一方、制作体験・過去の番組視聴など一般にも公開し、「映像の街」を目指す。

## **2 / 1 1月県内企業倒産 負債総額3010億円 【帝国データバンク】**

調査開始の82年以降で単月の最高額。負債総額は1月だけで02年の年間総額(2871億円)を上回った。松栄建設・宝船の相次ぐ倒産が響いた。件数は前年同期比8.9%増の61件で、45か月連続で50件超の高水準。

## **2 / 5 県内工科系全7大学 SKIPシティに産学連携窓口**

埼大・埼玉大・日本工大・東洋大・芝浦工大・東京電機大・ものづくり大が開設。技術相談・県内中小企業との共同研究・企業の新技術評価などを行う。県内工科系大の出先が1つに集まり、県内最大の産学連携拠点になる。

## **2 / 6 県制度融資に格付け制 中小企業向け無担保融資で貸し渋り対策**

提携した県内金融機関の企業格付けを活用。審査期間を1週間程度に短縮し、最大5000万円を融資する。格付けに応じ金利を2-5%で設定、無担保で保証人も不要。健全な中小企業の資金調達を容易にし産業基盤を強化する。

## **2 / 7 川越市 ミニ公募債「小江戸かわごえ市民債」発行**

県内市町村では川口市に次いで2例目。発売3月17日、総額3億円、償還期限5年、今秋開館する「お祭り会館(仮)」建設事業費の一部に充当する。

## **2 / 8 2003年問題 オフィス空室率上昇 浦和18%、千葉22%**

千葉駅周辺は企業の支店統廃合の影響で12月末で22.1%。さいたま市浦和地区は大宮地区への集約が目立ち18.8%と1年で2倍になった。都心部のオフィス大量供給に加え、景気低迷によりオフィス需要は縮小しており、賃料は下落傾向が続く。

## **2 / 11 県来年度予算案 一般会計 3.3% 3年連続減**

一般会計は1兆6615億円。県税収入はバブル後最低を更新。臨時財政対策債発行額も2.3倍に膨らんだ。財政調整基金を全額取崩すなどで対応、事業の見直しによる歳出抑制は総額752億円となった。

## **2 / 11 県・沿線3市 埼玉高速鉄道に7年で306億円支援**

228億円の増資を県152億円・3市76億円で引受け、残る78億円は補助金として県52億円・3市26億円を負担。出資自治体が支援態勢を明確にすることで資金調達環境を好転させ、経営建直しを目指す。

## **2 / 15 所沢駅前再開発新計画案 イトーヨーカ堂誘致へ**

住宅と商業の複合施設を建設する計画で、25,000㎡の専門店街がヨーカ堂と直結し、隣接するダイエーとも空中通路でつなぐ。当初計画から核テナントが三越、ダイエー、ヨーカ堂と変更した。今後本格的な交渉に入り、08年度開業を目指す。

### (3) 県内の主な動き

2003年2月現在

平成15年	2月	S K I Pシティ A街区街びらき 彩の国ビジュアルプラザ オープン NHKアーカイブス オープン
	3月	あさひ・大和銀行合併、埼玉りそな銀営業開始
	3月	営団半蔵門線 押上まで開通 東武日光・伊勢崎線から東急田園都市線を相互直通運転開始
	4月	さいたま市政令市移行
	4月	産業技術総合センター、生活科学センター オープン
	5月	サイエンスワールド オープン
	今春	浦和駅高架線事業着手、平成20年度完成目指す
平成16年	秋	第59回国民体育大会(67市町村で開催)
	秋	第4回全国障害者スポーツ大会
16年		産学公・地域連携促進センター開設予定(本庄市)
16年度		上越新幹線本庄新駅(仮称)開業予定
16年度		高速大宮線(与野JCT~第2産業道路)開通予定
16年		さいたま新都心東側第一期開発 開業予定
平成17年度		つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定
17年度		浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業 南街区・北街区街びらき予定
平成18年度		彩の国資源循環工場完成予定(寄居町)
平成19年度		圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定
平成21年度		東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定
平成25年度		埼玉高速鉄道 浦和美園~岩槻間開業予定
平成27年度		埼玉高速鉄道 岩槻~蓮田間開業予定

## 4 経済指標の解説 ( 経済指標について、順次、掲載します。 )

### 企業倒産件数・負債総額

調査名・調査機関	「全国企業倒産集計」帝国データバンク 「倒産月報」東京商工リサーチ
調査周期	毎月
調査内容	法人企業・個人企業で負債総額が1000万円を越えた倒産企業を集計。

両機関とも独自の方法で調査されているため、倒産件数・負債総額とも一致しません。

倒産状況は長期トレンドを考える場合、物価の変動や法人企業数の増減を考慮に入れる必要があります。

景気変動に倒産は遅行します。景気悪化の結果として倒産が発生しやすくなるため、景気の底でも倒産がさほど増加しないこともあれば、景気が回復しても倒産が増加する場合があります。

業種別、原因別（放漫経営、連鎖倒産、業績不振など）、資本金別、従業員数別、負債総額別、業歴別などに分類されています。所在地がはっきりしていますので都道府県別、市町村別にも集計が可能です。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行	平成15年 2月27日
作成	埼玉県総合政策部 改革政策局（政策調整担当） 秋庭・関・武澤
電話	048 - 830 - 2121
FAX	048 - 830 - 4712
Email	<a href="mailto:a2103-01@pref.saitama.jp">a2103-01@pref.saitama.jp</a>